



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 クルーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2138 URL https://crooz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小淵 宏二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者CFO (氏名) 稲垣 佑介 TEL 03-6867-0027
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,960	—	537	△53.8	540	△54.2	260	△71.3
2021年3月期第2四半期	17,657	0.3	1,163	—	1,178	—	907	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 224百万円 (△78.2%) 2021年3月期第2四半期 1,031百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	23.46	21.11
2021年3月期第2四半期	81.71	75.27

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	26,399	9,909	35.6
2021年3月期	27,072	9,744	34.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 9,402百万円 2021年3月期 9,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2022年3月期の期末配当金は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- （注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	12,957,600株	2021年3月期	12,957,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,835,121株	2021年3月期	1,835,121株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	11,122,479株	2021年3月期2Q	11,111,374株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「20XX年までに時価総額1兆円以上」という超長期的目標を掲げ、2018年5月10日をもって全ての事業を子会社化し、グループ経営へと移行しております。この超長期的目標を最速で実現するべく、次世代の事業と経営者の誕生と成長、永遠のベンチャースピードを手に入れるための仕組み「CROOZ永久進化構想」を活用し、より多くの起業家を育成し、『SHOPLIST.com by CROOZ』（以下、SHOPLIST事業）を軸に、EC領域に関連する複数のサービスを展開する「ECソリューションカンパニー」として、成長産業であるEC領域に今まで以上に注力していきます。

グループの軸事業であるEC事業の国内BtoCのEC（消費者向け電子商取引）市場は2020年に19.3兆円に達しており（注1）、また今後さらに拡大し、2025年度には27.9兆円に達する見込みといわれております（注2）。

また、中でもSHOPLISTのおかれるアパレルEC（BtoC）市場は、2020年に約2.2兆円に到達し、直近3年間で約5,749億円拡大してまいりました。近年販売の主戦場が実店舗からECに移行する大局の流れが見られていたところ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でその流れが加速しました（注1）。

当該成長市場においてSHOPLIST事業は、低価格で良質なファストファッション商材の取扱いに特化し、また会員属性も20-30代を中心とした女性という特異なポジショニングを確立し、2012年7月の立ち上げから9年目を迎えた前連結会計年度の売上高（取扱高）は271億円を超えました（注3）。

SHOPLIST事業においては、今後の更なる拡大を目指し、社長直下のプロジェクトとして、プロジェクトオーナーに社長と同等の権限を付与し、オーナー自ら課題が起きた背景や理由を深堀り、様々な事実データをもとに解決策を講じる重要プロジェクト制度を進行させております。重要プロジェクトをもとに、広告プロモーション投資の効率化、探しやすさや購入前と後のギャップをゼロにするべくサイトのユーザビリティ向上、配送効率の徹底的な見直し含めた物流インフラの強化等のコスト改善や業務効率の改善および組織体制の整備に注力してきましたが、今後は取扱高を再度成長軌道に乗せていくための施策に注力していきます。

また、その他の事業におきましても、現在30社を超えるグループ会社によって複数の事業を並行して展開しており、今後の第二・第三の事業の柱として期待できる事業を生み出すべくチャレンジを継続してまいります。

以上の結果として、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,960,824千円、営業利益537,340千円（前年同四半期比53.8%減）、経常利益540,161千円（前年同四半期比54.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益260,928千円（前年同四半期比71.3%減）となりました。

（注1）2021年7月30日経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」を基に記載しております。

（注2）株式会社野村総合研究所「ITナビゲーター2021年版」を基に記載しております。

（注3）2022年3月期第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」等が新しく適用されたため、EC事業、インターネット広告・メディア事業及びその他の事業において、「売上高」と「仕入原価」をネットした金額を「売上高」として開示しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績の状況を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」が新しく適用されたため、EC事業、インターネット広告・メディア事業及びその他の事業において、「売上高」と「仕入原価」をネットした金額を「売上高」として開示しております。そのため、これらのセグメントの当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

① EC事業

売上高は5,247,998千円、セグメント利益は403,297千円(前年同四半期比59.4%減)となりました。

② ゲーム事業

売上高は1,074,447千円、セグメント損失は314,795千円(前年同四半期はセグメント利益166,871千円)となりました。

③ インターネット広告・メディア事業

売上高は746,648千円、セグメント利益は337,514千円(前年同四半期比72.1%増)となりました。

④ 投資事業

売上高は404,791千円(前年同四半期比255.0%増)、セグメント利益は134,161千円(前年同四半期はセグメント損失60,589千円)となりました。

⑤ その他事業

売上高は486,938千円、セグメント損失は22,837千円(前年同四半期はセグメント損失133,204千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、ソフトウェアの増加52,232千円などがあった一方で、現金及び預金の減少177,285千円及び売掛金の減少805,304千円などにより、26,399,439千円(前連結会計年度末比673,025千円の減少)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、買掛金の増加103,303千円及び未払金の増加121,158千円があった一方で、借入金の減少538,322千円及び流動負債のその他に含まれる未払消費税等の減少336,388千円などにより、16,489,803千円(前連結会計年度末比837,794千円の減少)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上260,928千円などにより、9,909,635千円(前連結会計年度末比164,769千円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境の変化は大きく、新規性の高い事業や新たなビジネスにも積極的に取り組んでいることから、当社グループの業績の見通しについて、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示を見合わせます。

今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,056,962	14,879,676
売掛金	3,596,427	2,791,123
営業投資有価証券	2,915,799	2,889,583
その他	726,306	772,106
流動資産合計	22,295,495	21,332,489
固定資産		
有形固定資産	821,019	771,485
無形固定資産		
ソフトウェア	54,083	106,315
のれん	326,523	299,825
その他	800	182,250
無形固定資産合計	381,407	588,392
投資その他の資産	3,425,974	3,568,519
固定資産合計	4,628,401	4,928,397
繰延資産		
社債発行費	148,567	138,551
繰延資産合計	148,567	138,551
資産合計	27,072,464	26,399,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,378,245	2,481,549
短期借入金	324,238	82,214
未払金	1,283,318	1,404,476
未払費用	519,138	484,644
未払法人税等	374,197	305,642
ポイント引当金	68,790	—
その他	1,106,098	756,755
流動負債合計	6,054,027	5,515,282
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	1,221,909	925,611
繰延税金負債	40,469	37,220
その他	11,192	11,689
固定負債合計	11,273,570	10,974,521
負債合計	17,327,598	16,489,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,163	460,163
資本剰余金	1,363,694	1,363,694
利益剰余金	9,917,368	10,178,941
自己株式	△2,661,624	△2,661,624
株主資本合計	9,079,602	9,341,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,254	57,616
為替換算調整勘定	3,908	3,627
その他の包括利益累計額合計	116,163	61,244
新株予約権	15,302	10,318
非支配株主持分	533,797	496,897
純資産合計	9,744,865	9,909,635
負債純資産合計	27,072,464	26,399,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	17,657,341	7,960,824
売上原価	13,506,110	4,478,178
売上総利益	4,151,230	3,482,645
販売費及び一般管理費	2,987,776	2,945,305
営業利益	1,163,454	537,340
営業外収益		
受取利息	3,361	16,096
持分法による投資利益	5,933	—
投資事業組合運用益	31,503	29,808
その他	16,019	9,182
営業外収益合計	56,817	55,086
営業外費用		
支払利息	14,902	19,749
社債発行費償却	10,015	10,015
為替差損	11,503	—
持分法による投資損失	—	17,340
その他	5,726	5,159
営業外費用合計	42,148	52,265
経常利益	1,178,123	540,161
特別利益		
新株予約権戻入益	2,027	4,980
関係会社株式売却益	1,428	127,379
受取和解金	149,355	—
その他	5,785	3,093
特別利益合計	158,597	135,453
特別損失		
固定資産除却損	—	556
減損損失	197,058	54,412
貸倒損失	—	23,917
その他	21,898	45,901
特別損失合計	218,957	124,787
税金等調整前四半期純利益	1,117,763	550,828
法人税、住民税及び事業税	211,850	269,616
法人税等調整額	△15,856	1,319
法人税等合計	195,993	270,935
四半期純利益	921,769	279,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,818	18,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	907,950	260,928

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	921,769	279,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,333	△54,637
為替換算調整勘定	319	△281
その他の包括利益合計	109,653	△54,918
四半期包括利益	1,031,422	224,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,017,604	206,009
非支配株主に係る四半期包括利益	13,818	18,963

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,117,763	550,828
減価償却費	102,737	96,474
減損損失	197,058	54,412
のれん償却額	52,811	26,697
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△46,079	—
持分法による投資損益(△は益)	△4,434	17,340
為替差損益(△は益)	11,503	△953
投資事業組合運用損益(△は益)	△31,503	△29,808
新株予約権戻入益	△2,027	△4,980
受取和解金	△149,355	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,428	△127,379
固定資産除却損	—	556
売上債権の増減額(△は増加)	△42,896	648,631
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△124,759	26,216
前払費用の増減額(△は増加)	△26,466	△67,279
仕入債務の増減額(△は減少)	190,334	279,004
未払金の増減額(△は減少)	84,331	138,005
未払費用の増減額(△は減少)	26,607	△27,994
その他の資産の増減額(△は増加)	182,814	△12,507
その他の負債の増減額(△は減少)	18,982	△362,554
その他	47,195	57,743
小計	1,603,188	1,262,452
利息の受取額	3,353	16,096
利息の支払額	△14,934	△19,213
和解金の受取額	150,480	480
和解金の支払額	—	△2,800
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,631	△375,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,745,719	881,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△39,751	△51,671
有形固定資産の売却による収入	13	14,690
無形固定資産の取得による支出	△19,977	△253,469
投資事業組合からの分配による収入	15,415	165,974
投資有価証券の取得による支出	△176,168	△496,160
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
関係会社の清算による収入	2,670	—
関係会社株式の取得による支出	△75,000	△44,000
貸付けによる支出	△2,325	△609
貸付金の回収による収入	92,200	33,986
敷金及び保証金の差入による支出	△4,020	△4,326
敷金及び保証金の回収による収入	101,257	16,820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	127,539	6,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△111,637
その他	△7,181	24,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,325	△600,145

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,363,600	△242,024
長期借入れによる収入	346,000	—
長期借入金の返済による支出	△148,556	△185,914
新株予約権の行使による新株発行による収入	7,014	—
自己株式の取得による支出	△117	—
非支配株主からの払込みによる収入	10,020	10,020
その他	△14,317	△40,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,557	△458,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	△268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,125	△177,297
現金及び現金同等物の期首残高	13,132,004	14,356,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,429,130	14,179,629

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1 代理人取引

商品消化仕入及び代理店事業に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

2 自社ポイント制度

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、契約負債として計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が8,383,708千円、売上原価が8,257,435千円、販売費及び一般管理費が125,421千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は852千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」とし、「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。